

江口忍の

マイ・  
オピニオン

MY OPINION



第10回

「キャンパスが流出する郊外自治体への影響はきわめて大きい」

# 止まらない 大学の都心回帰

共立総合研究所  
副社長・名古屋オフィス代表

江口 忍

## 1 大都市圏で進む大学の都心回帰

栄からわずか4分の地下鉄名城線名城公園駅から歩いて1分の都心一等地に、今年4月、愛知学院大学の名城公園キャンパスがオープンしました(写真)。地下鉄東山線藤が丘駅からバスに乗り換える必要があった日進キャンパス(日進市)から商学部などが移転し、新設学部を含む3つの学部がここに置かれています。

このように大学がキャンパスを郊外から都心に移す動きは大都市圏を中心に広がっています。東京では青山学院大が2013年に、従来1~2年が相模原、3~4年が青山にキャンパスが分かれていた文系学部を青山キャンパスへ全面移転したのをはじめ、明治大、法政大、東京理科大などキャンパスを都心回帰させる例は枚挙にいとまがありません。関西でも、一部の学部を京都府南部の郊外から京都市内のキャンパスに移した同志社大や、2010年に大阪市近郊の高槻駅前にキャンパスを新設した関西大や、来春茨木市駅前に新キャンパスをオープンする立命館大など、東京同様に都心回帰の動きが見られます。



そして、名古屋でも、2007年に瀬戸市から熱田区へ文系学部を全面移転した名古屋学院大を皮切りに、2012年に日進市から名古屋駅ささしま地区へ移転した愛知大や、冒頭に紹介した愛知学院大などの都心回帰の例があります。さらにこの先も、日本福祉大(美浜町から2学部を東海市太田川駅前)、南山大(全学部を瀬戸市から昭和区)、名城大(可児市と天白区から各1学部をナゴヤドームの隣)などがキャンパスを郊外から都心へと移す予定です。

## 2 大学の郊外移転を促した工場等制限法

さて、都心「回帰」というくらいですから、大学のキャンパスはもともと大都市に多く集まっていたものが一度

図表1 八王子市にある大学・短大・高専と開校年

大学名	開校年
工学院大学	1963年
明星大学	1964年
東京工業高等専門学校	1965年
帝京大学短期大学	1965年
帝京大学	1966年
東京造形大学	1966年
東京純心女子大学	1967年
杏林大学	1970年
多摩美術大学	1971年
創価大学	1971年
東京薬科大学	1976年
拓殖大学	1977年
中央大学	1978年
日本文化大学	1978年
法政大学	1984年
創価女子短期大学	1985年
東京工科大学	1986年
首都大学東京	1991年
山野美容芸術短期大学	1992年
ヤマザキ学園大学	2004年
デジタルハリウッド大学	2006年

郊外に移転し、最近になって再び大都市に戻ってきています。大学が郊外に出ていったのには理由があります。その一つが1960年前後に制定された工場等制限法(首都圏1959年、近畿圏1964年)です。工場等制限法は、大都市の過密を是正するために大都市への工場立地を規制するための法律でしたが、多くの学生が集まる大学も都市の過密を助長するものとして、東京・大阪の都心とその周辺での大学キャンパスの新設・拡張ができなくなりました。この法律により、大都市の近郊に大学立地の受け皿となった「大学都市」が現れました。代表例が八王子市です。八王子は東京都心から約40キロ離れ、鉄道で50分ほどかかります。八王子市の人口は58万人ですが、現在そこに21の大学・短大・高専のキャンパスがあり(図表1)、10万人以上の学生が学んでいます。

名古屋圏は工場等制限法の対象ではありませんでしたが、1960年代後半から都市への過度な大学集中回避と地域間格差の是正を目的に、名古屋市を含む大都市への大学立地も制限されるようになりました。

## 3 学生確保のために都心回帰は必然

大学が都心にキャンパスを置く利点はどんなことがあるのでしょうか。キャンパスが郊外にあると、キャンパスの外に学生が遊ぶ場所がありません。学生がアルバイト先を見つけるのにも苦労をします。また、通学に時間がかかり、交通費も高くつきます。都心の大学に比べると就活のための企業訪問も大変になり、学校で行われる会社説明会にも企業が集まりにくくなります。さらに、大学がマスコミに取り上げられる機会が少ないために知名度が上がらない、他大学との学生・教員の交流が少なく刺激に乏しい、実務者の非常勤教員が集まらないといった問題もあると聞きます。大学が郊外にあるとさまざまなハンディを負うことになります。

## 止まらない大学の都心回帰

～キャンパスが流出する郊外自治体への影響はきわめて大きい～

少子化の影響で大学は厳しい競争にさらされています。1992年には日本の18歳人口は205万人でしたが、今年（2024年）は118万人へ4割以上も減少しています（図表2）。18歳人口は今後も減り続け、東京－名古屋間のリニア新幹線が開業する2027年にはピークの半分の103万人になってしまいます。ですから少しでも学生を集めるのに有利になるように、キャンパスを都心に移すようになるわけです。

では、キャンパスを都心に移すと本当に効果があるのでしょうか。都心回帰による志願者増加の効果は絶大です。例えば名古屋学院大学の場合を見てみますと、キャンパス移転前には志願者が2,000人を下回っていましたが、キャンパスを移転した年に4,000人近くに増え、昨年は6,800人になりました。また、大学の人気度は入試難易度に表れますが、都心にキャンパスを移した大学は軒並み難易度が上昇しています（図表3）。

### 4 都心回帰を歓迎する大都市の陰で キャンパスを失った郊外自治体には大きなダメージ

名古屋市などの大都市にとって、キャンパスの都心回帰は歓迎するところです。市内に学生が増えることで栄などの都心は活気が出ますし、消費の主体、あるいは

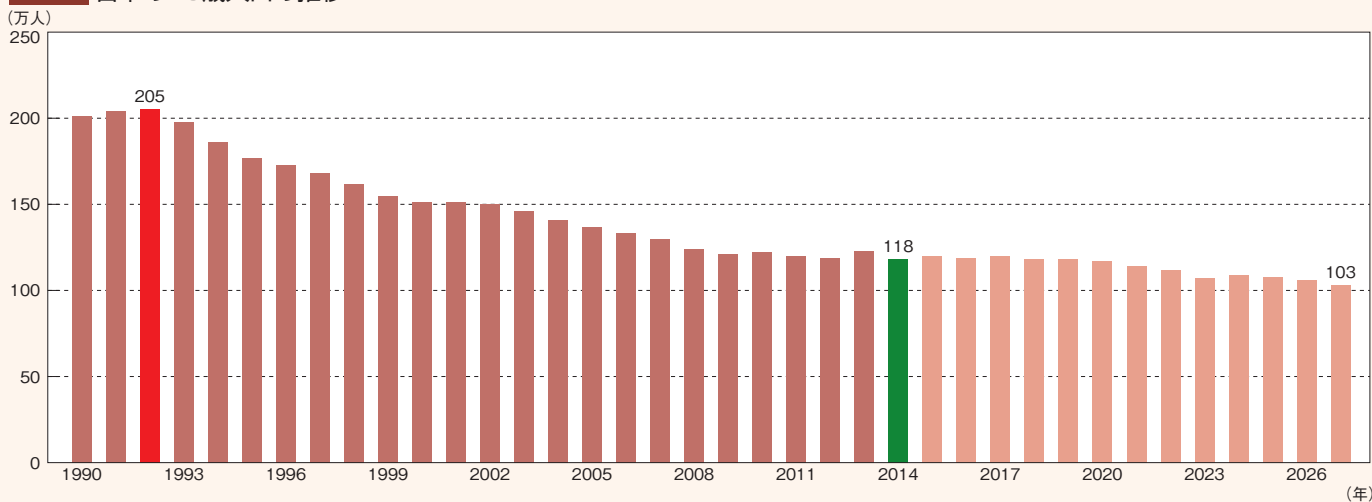
働き手としての学生の増加は消費やアルバイト労働を通じて地域経済を押し上げます。また最近の大学はまちづくりへの参加を通じて地域との関わりを深めています。もちろん卒業後は地域にとって貴重な人材供給源にもなります。

それとは反対に、キャンパスに出て行かれた郊外都市のダメージは極めて大きいものです。例えば瀬戸市では2007年の名古屋学院大に続いて、来年からは南山大学が理系学部と総合政策学部を順次名古屋市に移し、2017年には瀬戸市から全面的に撤退します。瀬戸市では街の活力低下に加え、学生相手のビジネスが消え、雇用の場が失われています。また行政にとっても審議会や懇談会などの委員のなり手がいなくなるといった問題も出ているようです。さらに市域に巨大な「空き地」が残ってしまうことで、まちづくりの制約要因にもなります。

### 5 大学に出て行かれないために 郊外自治体も大学の魅力づくりに汗をかくべき

現在郊外にキャンパスを置く大学も、本音としては、適当な土地があり、財政面が許せば都心に移りたいところは多いでしょう。仮に大学に出て行かれてしまったら、

図表2 日本の18歳人口の推移



出所:文部科学省「中央教育審議会」資料

その穴は簡単に埋まるものではありません。そうだとすると、大学が立地する郊外自治体としては何としてもキャンパスの流出を防ぎたいところです。そのためには、大学に郊外にキャンパスを置く「利点」を感じてもらわなければならない。

郊外自治体が大学に対して行うべき最も重要なことは、大学の魅力づくり・特色づくりに協力することです。一つのモデルが春日井市にある中部大学です。中部大学は「春日井市における世代間交流による地域活性化・学生共育事業」として、まちづくりを通して、共に学び(共学)、共に育つ(共育)を掲げ、文部科学省が推進する「地(知)の拠点整備事業」(COC[Center of Community]事業)に選ばれました(注)。COC事業とは地域志向の活動を通して学生の教育・人材育成に取り組む大学を国が支援するもので、中部大学は、地元の春日井市と連携して高蔵寺ニュータウンをはじめとする地域の再生と活性化に取り組んでいます。中部大学は春日井市にキャンパスを置く唯一の大学ということもあり、市も大学との連携に大変積極的です。春日井市という舞台で学生が地元との結びつきの中から様々なことを学べるのが、都心の大学とは違った大学の魅力づくりにつながっています。

最近はどうかわかりませんが、かつては大学が立地する郊外自治体の職員から、「うちの地元の大学は難易度が低いから地元には大したメリットがない」などという話を聞くこともありましたが、地元で大学が存在する意義は入学試験の難易度とは全く次元の異なる話です。むしろ、難易度が低い大学だからこそ、大学の魅力づくりのために自治体も一緒に汗をかくことが必要といえるでしょう。郊外自治体が大学キャンパスを都心へ逃がさないことは、大企業の工場誘致に成功することにも負けにくいくらいに価値のあることだと思います。

(注)当該事業は平成25年度にスタートし、初年度は全国で52件の事業が採択(申請数319件)。東海地方では中部大学の他に、岐阜大学(ぎふ清流の国、地×知の拠点創成:地域にとけこむ大学～連携対象:岐阜県、高山市、郡上市、岐阜市との連携)と名古屋学院大学(「地域の質」を高める「地」域連携・「知」識還元型まち育て事業～連携対象:名古屋市、瀬戸市)の3件が採択されている。

図表3 都心回帰した主な大学の難易度変化

大学	学部	移転	2004年	2013年	変化
愛知	経済	みよし市→名駅 (2012年移転)	51	→ 55	+4
名城	経済	天白区	51	→ 50	-1
愛知学院	経営	日進市→名城公園 (2014年移転)	45	→ 49	+4
名古屋学院	商	瀬戸市→熱田区 (2007年移転)	41	→ 49	+8
名古屋商科	経営	日進市	42	→ 43	+1
名古屋経済	経済	犬山市	40	→ 42	+2

出所:代々木ゼミナール(60%合格ライン偏差値)  
(注)網掛けがないものは2004年時点で都心回帰した大学と同程度の難易度の大学